

14．保険会社及びその子会社等の状況

ア．主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
経常収益	32,923	37,820
経常利益	1,793	1,868
当期純剰余	962	760
総資産額	175,409	168,519

イ．連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	11社
持分法適用の非連結子法人等数	0社
持分法適用の子法人等数	1社

ウ．連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%
現 金 及 び 預 貯 金	155,697	0.9	301,912	1.8	保 険 契 約 準 備 金	15,416,198	87.9	15,654,521	92.9
コ ー ル ロ ー ン	1,035,300	5.9	550,000	3.3	支 払 備 金	89,947		69,625	
買 入 金 銭 債 権	13,929	0.1	4,825	0.0	責 任 準 備 金	14,839,773		15,058,980	
金 銭 の 信 託	43,212	0.2	91,830	0.5	社 員 配 当 準 備 金	486,477		525,914	
有 価 証 券	9,554,575	54.5	8,655,254	51.4	代 理 店 借	7	0.0	1	0.0
貸 付 金	5,477,778	31.2	5,837,916	34.6	再 保 険 借	3,985	0.0	3,658	0.0
不 動 産 及 び 動 産	1,054,867	6.0	978,685	5.8	そ の 他 負 債	955,060	5.4	586,555	3.5
代 理 店 貸	543	0.0	323	0.0	退 職 給 与 引 当 金	-	-	86,060	0.5
再 保 険 貸	4,004	0.0	3,919	0.0	退 職 年 金 引 当 金	-	-	55,031	0.3
そ の 他 資 産	237,100	1.4	259,036	1.5	退 職 給 付 引 当 金	140,067	0.8	-	-
繰 延 税 金 資 産	493	0.0	204,819	1.2	債 権 売 却 損 失 引 当 金	26	0.0	177	0.0
支 払 承 諾 見 返	10,700	0.1	26,000	0.2	価 格 変 動 準 備 金	90,657	0.5	84,684	0.5
貸 倒 引 当 金	47,229	0.3	62,570	0.4	繰 延 税 金 負 債	38,282	0.2	-	-
					再評価に係る繰延税金負債	34,373	0.2	24,756	0.1
					支 払 承 諾	10,700	0.1	26,000	0.2
					負 債 の 部 合 計	16,689,360	95.1	16,521,447	98.0
					(少 数 株 主 持 分)				
					少 数 株 主 持 分	4,071	0.0	3,143	0.0
					(資 本 の 部)				
					基 金	80,000	0.5	60,000	0.4
					再 評 価 積 立 金	289	0.0	289	0.0
					基 金 償 却 積 立 金	80,000	0.5	60,000	0.4
					再 評 価 差 額 金	60,711	0.3	43,726	0.3
					連 結 剰 余 金	160,983	0.9	222,725	1.3
					評 価 差 額 金	482,297	2.7	-	-
					為 替 換 算 調 整 勘 定	16,738	0.1	59,378	0.4
					資 本 の 部 合 計	847,543	4.8	327,362	1.9
資 産 の 部 合 計	17,540,974	100.0	16,851,953	100.0	負債、少数株主持分及 び資本の部合計	17,540,974	100.0	16,851,953	100.0

工．連結損益計算書

科 目		当連結会計年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経常	経常収益	3,292,317 百万円	100.0	3,782,066 百万円	100.0
	保険料等収入	2,321,130		2,323,084	
	資産運用収益	515,069		765,618	
	利息及び配当金等収入	408,226		462,054	
	金銭の信託運用益	-		2,827	
	有価証券売却益	97,038		263,931	
	有価証券償還益	-		2,607	
	特別勘定資産評価益	-		30,490	
	為替差益	1,379		-	
	その他運用収益	8,425		3,707	
損益	その他経常収益	456,117		693,363	
	経常費用	3,112,958	94.6	3,595,256	95.1
	保険金等支払金	2,332,375		2,593,666	
	保険金	683,212		863,925	
	年金	120,512		110,118	
	給付金	547,003		502,735	
	解約返戻金	654,861		534,990	
	その他返戻金等	326,786		581,896	
	責任準備金等繰入額	22,474		12,492	
	支払備金繰入額	20,236		1,019	
の	責任準備金繰入額	-		6,413	
	社員配当金積立利息繰入額	2,238		5,060	
	資産運用費用	156,007		400,539	
	支払利息	2,708		985	
	金銭の信託運用損	11,393		-	
	有価証券売却損	45,979		158,241	
	有価証券評価損	15,219		144,959	
	有価証券償還損	-		44,760	
	特別勘定資産評価損	-		14,210	
	金融派生商品費用	19,302		-	
部	為替差損	-		9,275	
	貸倒引当金繰入額	-		11,568	
	貸付金償却	4,647		-	
	賃貸用不動産等減価償却費	11,296		9,681	
	その他運用費用	20,588		6,858	
	特別勘定資産運用損	24,870		-	
	事業費	319,562		304,626	
	その他経常費用	282,538		283,931	
	経常利益	179,358	5.4	186,809	4.9
	特別利益	10,502	0.3	6,697	0.2
特別損益の部	不動産動産等処分益	5,570		6,537	
	貸倒引当金戻入額	4,708		-	
	その他特別利益	223		160	
	特別損失	76,386	2.3	133,302	3.5
	不動産動産等処分損	56,055		73,267	
	価格変動準備金繰入額	5,439		5,222	
	不動産圧縮損	123		3	
	退職給与引当金繰入額	-		53,934	
	退職給付会計基準変更時差異処理額	13,769		-	
	その他特別損失	999		875	
当期純剰余	税金等調整前当期純剰余	113,473	3.4	60,204	1.6
	法人税及び住民税等	37,483	1.1	10,301	0.3
	法人税等調整額	20,925	-	26,310	-
	少数株主損失	647	0.0	171	0.0
	当期純剰余	96,268	2.9	76,043	2.0

才．連結剰余金計算書

(単位 :百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	222,725	271,632
連 結 剰 余 金 減 少 高		
新 規 連 結 に よ る 減 少 高	-	2,518
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	16,985	-
社 員 配 当 準 備 金	120,440	61,910
基 金 償 却 積 立 金	20,000	59,000
基 金 利 息	518	1,446
役 員 賞 与 金	66	74
当 期 純 剰 余	96,268	76,043
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	160,983	222,725

カ．リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	当連結会計年度末 (平成13年3月31日)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日)
破綻先債権額	3,336	656
延滞債権額	18,232	45,248
3ヵ月以上延滞債権額	-	3,063
貸付条件緩和債権額	22,589	68,955
合 計 + + +	44,159	117,922
(貸付残高に対する比率)	(0.81)	(2.02)
(一般貸付残高に対する比率)	(0.87)	(2.17)

- (注) 1.破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成12年度が破綻先債権額11,749百万円、延滞債権額16,703百万円、平成11年度が破綻先債権額4,309百万円、延滞債権額23,227百万円です。
- 2.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 4.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

キ．子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

明治損害保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成 1 2 年度末	平成 1 1 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4 0 , 3 9 1	4 3 , 6 9 9
リスクの合計額 (B)	3 , 0 5 2	2 , 0 5 3
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1 / 2) \times (B)} \times 1 0 0$	2 , 6 4 6 . 9 %	4 , 2 5 6 . 6 %

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条および第 190 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。
2. 平成 13 年金融庁告示第 19 号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準が一部変更されておりますので、平成 12 年度末および平成 11 年度末の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。
3. 「リスクの合計額」は各リスク相当額の合計額です。

ク．セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(ご参考)

連結財務諸表の作成方針

	当連結会計年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社および子法人等数 11社 連結される子会社および子法人等は、株式会社明治生命保険代理社、明生信用保証株式会社、明生システムサービス株式会社、明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社、明治損害保険株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Co.,Ltd.、Meijiseimei Realty of America Inc.、Meijiseimei Property U.K. Ltd.、Meijiseimei Property Germany GmbH(Immobilieninvestitionen) 、 Meijiseimei Realty (USA),Inc.、Meijiseimei Properties (USA),Inc.であります。 主要な非連結の子会社および子法人等は、明生ビジネスサービス株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。	連結される子会社および子法人等 12社 連結される子会社および子法人等は、株式会社明治生命保険代理社、明生信用保証株式会社、明生システムサービス株式会社、明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社、明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社、明治損害保険株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Co.,Ltd.、Meijiseimei Realty of America Inc.、Meijiseimei Property U.K. Ltd. 、 Meijiseimei Property Germany GmbH(Immobilieninvestitionen) 、 Meijiseimei Realty (USA),Inc.、Meijiseimei Properties (USA),Inc.であります。 主要な非連結の子会社および子法人等は、明生ビジネスサービス株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 1社 会社名 明治生命リース株式会社 (2)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(明生ビジネスサービス株式会社ほか)ならびに関連法人等(三菱アセット・ブレインズ株式会社ほか)については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等 1社 会社名 明生リース株式会社 (2)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(明生ビジネスサービス株式会社ほか)ならびに関連法人等(三菱アセット・ブレインズ株式会社ほか)については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	連結される子会社および子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結される子会社および子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項	連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	連結される子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。